平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場会社名　あすか製薬株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4514　URL　http://www.aska-pharma.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）山口　隆
問合せ先責任者（役職名）法務広報部長　（氏名）小林　基博　TEL 03-5484-8366
定時株主総会開催予定日　平成21年6月26日　配当支払開始予定日　平成21年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成21年6月26日

（百万円未満切捨て）

1. 21年3月期の連結業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	30,422	0.8	1,064	△39.5	1,377	△32.6	600	△82.9
20年3月期	30,170	△0.4	1,758	△12.9	2,042	△1.6	3,513	262.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	21.31	―	1.8	2.7	3.5
20年3月期	124.69	―	10.7	4.0	5.8

（参考）持分法投資損益　21年3月期　―百万円　20年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	50,801	33,109	65.2	1,175.32
20年3月期	50,417	33,743	66.9	1,197.72

（参考）自己資本　21年3月期　33,109百万円　20年3月期　33,743百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△214	△2,247	△529	9,774
20年3月期	6,014	2,167	△4,226	12,765

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	―	7.00	―	7.00	14.00	394	11.2	1.2
21年3月期	―	7.00	―	7.00	14.00	394	65.7	1.2
22年3月期（予想）	―	7.00	―	7.00	14.00		65.7	

3. 22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	15,770	9.1	360	5.2	490	△3.5	250	△23.8	8.87
通期	33,080	8.7	1,050	△1.3	1,320	△4.2	600	0.0	21.30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 30,563,199株 20年3月期 30,563,199株

② 期末自己株式数 21年3月期 2,392,429株 20年3月期 2,389,760株

(注)1株あたり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	30,220	0.7	908	△43.3	1,263	△34.7	541	△82.0
20年3月期	30,001	△0.5	1,602	△12.5	1,936	△0.2	3,011	238.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	19.03	―
20年3月期	105.77	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	50,204	33,686	67.1	1,183.24
20年3月期	49,741	34,383	69.1	1,207.60

(参考) 自己資本 21年3月期 33,686百万円 20年3月期 34,383百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	15,620	8.7	400	38.4	530	11.3	270	△14.2	9.48
通期	32,740	8.3	1,200	32.1	1,490	17.9	690	27.4	24.24

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

１．経営成績

⑴ 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機が世界の金融資本市場および実態経済に波及し、株式および為替市場の変動、輸出減少、個人消費の減退などにより景気後退が深刻化し、厳しい状況で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、少子高齢化の進行が医療保険財政を圧迫するなか、昨年４月に業界平均5.2%の薬価基準引き下げが実施されると共に、後発品の使用促進等による医療費抑制策の基調は変わらず、市場環境は引き続き厳しい状況のもとに推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、適正な医薬情報活動に取り組み医薬品事業を中心に売上げの確保に努めました結果、薬価改定や主力製品の競争激化の影響はありましたが、新製品として先発医療用医薬品（１品目）、後発医療用医薬品（３品目）および動物用医薬品（２品目）を上市したことにより、売上高は304億２千２百万円（前連結会計年度比0.8%増）と微増収となりました。利益面では、売上構成の変化に伴う売上原価率の増加により、営業利益は10億６千４百万円（前連結会計年度比39.5%減）、経常利益は13億７千７百万円（前連結会計年度比32.6%減）、当期純利益は６億円（前連結会計年度比82.9%減）となりました。

各分野における売上状況につきましては、医薬品分野では消化性潰瘍・胃炎治療剤「アルタット」、前立腺肥大症・癌治療剤「プロスタール」、甲状腺ホルモン剤「チラーヂン」、高脂血症治療剤「リピディル」および「ラミアン」、尿失禁・頻尿治療剤「ミクトノーム」、前立腺肥大症の排尿障害改善剤「リストリーム」、経口避妊剤「アンジュ」および不妊症治療剤「HMG注」等の産婦人科製品、昨年７月に上市いたしました高血圧治療剤「アムロジピン」、メニエール病改善剤「イソソルビド」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「メサラジン」、本年２月に上市いたしました更年期障害治療剤「メノエイドコンビパッチ」ならびにコ・プロモーション製品を中心に販売努力をいたしました結果、売上高は288億８千７百万円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。

動物用医薬品分野では主力製品の繁殖器官用製剤「セロトロピン」、「レジプロン」および昨年５月に上市いたしました牛用消炎鎮痛剤「メタカム」、ならびに本年２月に上市いたしました豚・鶏用飼料添加剤「アイブロシン」を中心に販売努力をいたしましたが、売上高は11億１千３百万円（前連結会計年度比0.5%減）となりました。

そのほか、原料薬品、食品、医療機器、検査等の各分野におきましては、それぞれ市況の厳しさが続くなかで鋭意販売努力をいたしましたが、売上高は４億２千万円（前連結会計年度比54.1%減）となりました。

生産面におきましては、一層の生産の効率化に取り組み、安定供給、高品質の確保を目指すとともに計画に則した生産を順調に達成することができました。また、いわき工場新棟建設工事は、昨年４月の着工から順調に進み、本年３月末に予定どおり竣工することができ、平成22年４月に本稼動を目指しております。

研究開発面におきましては、更年期障害治療剤ＲＰＲ１０６５２２（メノエイドコンビパッチ）の製造販売承認を平成20年10月16日付で取得しました。本剤は国内で初めて卵胞ホルモンと黄体ホルモンを1剤に配合した貼付剤であり，合併後、当社として新薬第一号になります。また、hCG製剤ゴナトロピン5000（ヒト絨毛性性腺刺激ホルモン製剤）におきましては、平成20年９月１日付で「低ゴナドトロピン性男子性腺機能低下症における精子形成の誘導」の効能追加の承認を取得しました。次期新製品につきましては、独創性の高い医薬品の開発に注力するとともに、パイプラインの充実を目的とした業務提携にも積極的に取り組んでおります。ＢＮＰ７７８７（抗がん剤補助療法剤）は、追加フェーズⅢ試験の早期着手を目指しております。ＧＰＤ－１１１６（慢性閉塞性肺疾患治療剤）は、昨年11月より欧州においてフェーズⅡ試験を開始しております。ＡＫＰ－００１（炎症性腸疾患治療剤）は、欧州におけるフェーズⅠ試験を終了し、フェーズⅡ試験の準備を進めます。ＢＮＰ１３５０（抗がん剤）は、昨年10月より国内においてフェーズⅠ試験を開始しております。またＡＫＰ－００２（排尿障害治療剤）は、昨年８月より欧州においてフェーズⅠ試験を実施しております。業務提携につきましては、昨年10月、株式会社そーせいと同社が開発しているＳＯＨ－０７５（緊急避妊薬）の日本における独占販売権に関する基本合意書を締結いたしました。

また、本年３月にはActavis社と後発医薬品を専門に販売する新会社設立に関する合弁契約を締結、本年４月１日にあすかActavis製薬株式会社を設立し、後発品事業の拡大を目指してまいります。

当連結会計年度における設備投資額は４２億４千８百万円で、その内訳は主として、生産統合に向けたいわき工場新棟建設に係るものであります。当連結会計年度においては、社債の発行、増資等による資金調達は行っておりません。

②次期の見通し

医薬品業界は、医療費抑制策の浸透により国内医薬品需要が伸び悩むなか、企業間競争のさらなる激化により経営環境はますます厳しくなることが予測されます。

次期の業績につきましては、売上高330億８千万円（前年同期比8.7%増）、営業利益10億５千万円(前年同期比1.3%減)、経常利益13億２千万円（前年同期比4.2%減）、当期純利益６億円（前年同期並）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ３億８千４百万円増加し、508億１百万円となりました。

流動資産は、26億８千１百万円減少し、253億７千２百万円となりました。これは主にたな卸資産は増加したものの、有価証券が減少したためであります。一方固定資産は、30億６千５百万円増加し、254億２千８百万円になりました。これは株価下落により投資有価証券が減少したものの、いわき工場新棟完成に伴い有形固定資産が増加したことなどによるものであります。

負債の部は、10億１千８百万円増加し、176億９千１百万円となりました。これは主に未払法人税等は減少したものの、設備投資に対する未払金等が増加したためであります。

純資産の部は、６億３千４百万円減少し、331億９百万円となりました。これは主に当期純利益６億円を計上したことにより利益剰余金は増加したものの、その他有価証券評価差額金がマイナスに転じたためであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度から1.7ポイント低下し65.2%となっております。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、いわき工場新棟建設に伴う設備投資等のため、資金残高は前連結会計年度末に比べ29億９千１百万円減少し、当連結会計年度末は97億７千４百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は２億１千４百万円（前連結会計年度は、60億１千４百万円の増加）となりました。これは前連結会計年度に固定資産の売却益を計上したことにより、当連結会計年度における法人税等の支払額が増加し、税金等調整前当期純利益を上回ったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、22億４千７百万円（前連結会計年度は、21億６千７百万円の増加）となりました。これは有価証券の売却による収入があったものの、いわき工場新棟建設に伴う有形固定資産の取得による支出などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、５億２千９百万円（前年同期比87.5%減）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	72.8	61.7	60.9	66.9	65.2
時価ベースの自己資本比率（%）	56.0	63.9	51.1	46.4	47.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.9	－	4.0	0.5	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	34.8	－	13.3	62.3	－

自己資本比率　：　自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：　有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　キャッシュ・フロー／利払い

※１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
３．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
４．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
５．平成18年３月期及び平成21年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。利益還元は、各期の連結業績に応じた利益配分を基本としますが、中長期的な資金需要や財務状況等を総合的に勘案し、成果の配分を高めてまいります。内部留保につきましては、研究開発投資、生産設備投資など収益の一層の向上と企業体質の強化のために活用してまいります。

当期の配当につきましては、期末配当金は１株当たり７円とし、中間配当金７円と合わせて年間では14円を実施する予定です。

次期の配当につきましては、１株当たり中間配当金７円、期末配当金７円の年間14円とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のものがあります。

①医薬品の研究開発

新医薬品の研究開発は、長年にわたり莫大な費用と人的資源の投入が必要で、その投資額も増加傾向にあります。新医薬品の候補として合成（抽出）化合物が、非臨床試験および臨床試験をクリアーして承認を取得する確率は２万分の１と言われております。臨床試験に入った開発品も、その60％以上が脱落するのが現状です。当社グループでもこのようなリスクの上で開発を進めておりますので、その成否は事業に多大の影響を与えます。

②薬価の改定

当社グループの売上高はその大部分が医療用医薬品であります。医療用医薬品は品目ごとに薬価が決められており、２年ごとに改定が行われます。薬価の改定は引き下げの歴史であり、その改定は事業に多大の影響を与えます。

③特定の取引先への依存

当社グループの売上高は、取引先の上位１社で８割強を占めております。その成否は業績に多大な影響を与えます。

④薬事法その他の法令等規制の変化

医薬品は生命関連製品であることから、その開発・製造・販売などの様々な面に薬事法に基づく規制が実施されており、これらの規制の変化などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製造の遅延・休止

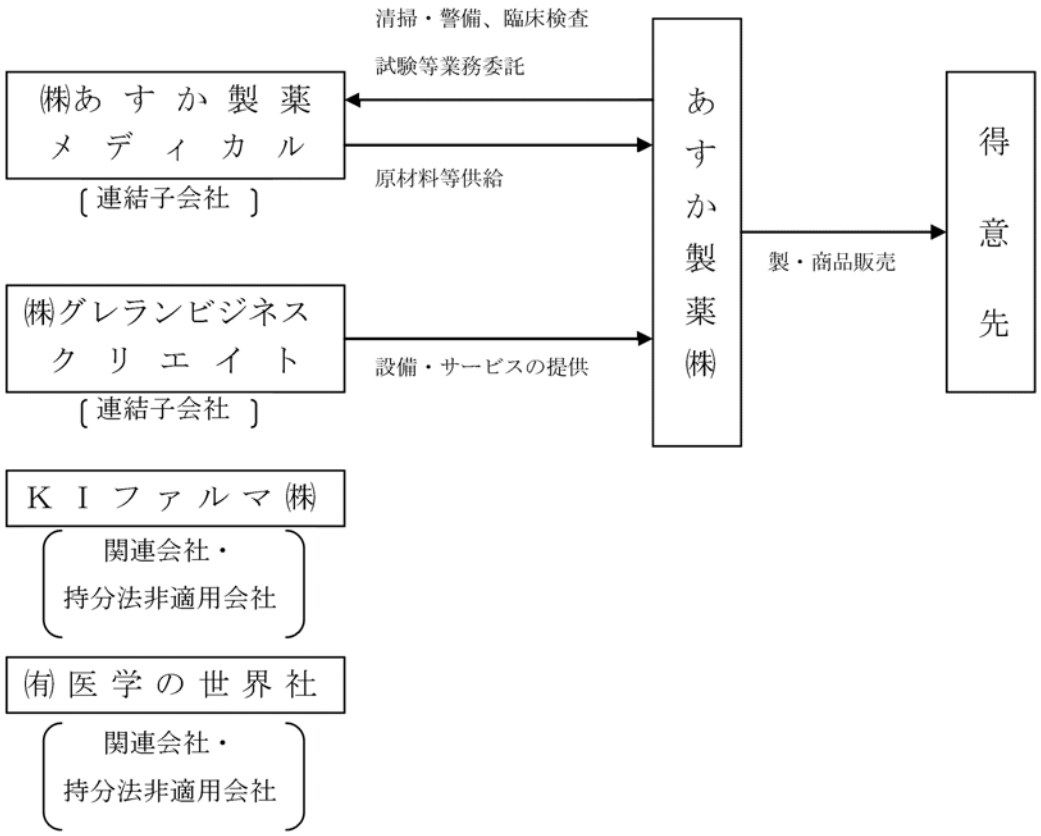
主要製品は、いわき工場および西東京工場で生産しております。当該工場が技術上もしくは規制上の問題、または火災その他の災害等により、閉鎖または操業停止等となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥訴訟

当社グループは、事業活動を継続していく過程において、製造物責任などの訴訟を提起される可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、あすか製薬株式会社、子会社2社、関連会社2社により構成されており、主な事業内容と当該事業に係る位置付けは次の概要図のとおりであります。



KIファルマ（株）、（有）医学の世界社との取引はありません。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

上記につきましては、平成19年３月期決算短信（平成19年５月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は以下のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ「株主・投資家情報」）

http://www.aska-pharma.co.jp/

（東京証券取引所ホームページ「上場会社情報検索ページ」）

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、最近の経営環境を踏まえ、本年度からスタートします新中期経営計画を策定中であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

今後の医薬品業界は、薬価基準の引き下げおよび後発品の使用促進をはじめとする医療費抑制策の影響を受け、引き続き厳しい経営環境が予測されます。

当社は企業価値の最大化を図るため、組織・人事・制度面での改革を進めてまいりました。今後も改革を緩めず効率的経営に努めてまいります。また、新設子会社（あすかActavis製薬株式会社）の育成に全力を挙げて取り組みます。

生産面では、今年３月に予定どおりに竣工したいわき工場新棟の平成22年４月の本稼動を目指し、一連の生産設備のバリデーションを確実にやり遂げ、生産拠点の統合による新生産体制の構築に取り組んでまいります。

研究開発面では、現在臨床試験中の新薬の確実な開発の推進を目指します。また、導出入活動および事業提携戦略を積極的に展開していきます。

販売面では、医薬品分野につきましては、新MR支援システム構築を通じて医薬営業体制の強化と質の高い医薬情報活動、新上市品および販売提携等により売上高の増加を目指します。また動物用医薬品分野につきましては、最重点品目の売上伸張と新製品の早期定着などにより売上高の増加を目指します。

費用面では、パイプラインの充実やステージアップにより研究開発投資の増加が予想されますが、効率的な使用や導出等により抑制し、低コスト経営、体質強化に努めてまいります。

内部統制に関しては、業務の有効性及び効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、業務活動に関わる法令の遵守、会社資産の保全・蓄積に向け、内部統制システムの強化に努めてまいります。

また、株主の皆様はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を積極的かつ公正に開示するようＩＲ活動を推進してまいる所存であります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,701	5,034
受取手形及び売掛金	8,389	8,497
有価証券	8,080	4,840
たな卸資産	4,520	－
商品及び製品	－	3,168
仕掛品	－	739
原材料及び貯蔵品	－	1,258
繰延税金資産	916	759
その他	444	1,074
流動資産合計	28,053	25,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,076	14,167
減価償却累計額	△7,952	△8,267
建物及び構築物（純額）	5,124	5,900
機械装置及び運搬具	10,677	13,860
減価償却累計額	△9,786	△9,978
機械装置及び運搬具（純額）	891	3,882
土地	4,401	4,401
建設仮勘定	1,262	－
その他	4,065	4,367
減価償却累計額	△3,618	△3,769
その他（純額）	447	597
有形固定資産合計	12,127	14,781
無形固定資産	157	890
投資その他の資産		
投資有価証券	※1，※3 5,386	※1，※3 4,181
事業生保掛金	1,583	1,647
敷金	423	370
長期預金	300	－
繰延税金資産	1,899	2,427
その他	632	1,250
貸倒引当金	△148	△120
投資その他の資産合計	10,078	9,756
固定資産合計	22,363	25,428
資産合計	50,417	50,801

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,370	3,478
短期借入金	100	50
1年内返済予定の長期借入金	83	83
未払法人税等	954	73
賞与引当金	1,297	1,268
返品調整引当金	10	9
その他	1,517	3,605
流動負債合計	7,333	8,569
固定負債		
長期借入金	1,023	940
確定拠出年金移行時未払金	－	1,149
退職給付引当金	7,934	6,700
役員退職慰労引当金	220	250
その他	161	81
固定負債合計	9,339	9,122
負債合計	16,673	17,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	846	845
利益剰余金	33,939	34,145
自己株式	△2,302	△2,304
株主資本合計	33,681	33,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62	△774
評価・換算差額等合計	62	△774
純資産合計	33,743	33,109
負債純資産合計	50,417	50,801

（２）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高	30,170	30,422
売上原価	10,168	11,241
売上総利益	20,001	19,180
返品調整引当金繰入額	△9	△0
差引売上総利益	20,011	19,181
販売費及び一般管理費	※1 18,252	※1 18,117
営業利益	1,758	1,064
営業外収益		
受取利息	43	52
受取配当金	95	83
不動産賃貸料	192	179
事業生保満期差益	18	－
業務受託料	80	－
その他	64	94
営業外収益合計	494	410
営業外費用		
支払利息	96	23
固定資産処分損	31	6
たな卸資産処分損	49	27
コミットメントフィー	－	12
支払補償費	－	15
その他	33	11
営業外費用合計	210	96
経常利益	2,042	1,377
特別利益		
固定資産売却益	※3 4,771	－
投資有価証券清算益	－	81
退職給付制度終了益	－	141
特別利益合計	4,771	222
特別損失		
たな卸資産廃棄損	181	－
投資有価証券評価損	37	121
特別損失合計	219	121
税金等調整前当期純利益	6,594	1,479
法人税、住民税及び事業税	1,507	677
法人税等調整額	1,573	201
法人税等合計	3,080	879
当期純利益	3,513	600

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,197	1,197
当期末残高	1,197	1,197
資本剰余金		
前期末残高	846	846
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	846	845
利益剰余金		
前期末残高	30,849	33,939
当期変動額		
剰余金の配当	△422	△394
当期純利益	3,513	600
当期変動額合計	3,090	205
当期末残高	33,939	34,145
自己株式		
前期末残高	△2,294	△2,302
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△6
自己株式の処分	1	5
当期変動額合計	△7	△1
当期末残高	△2,302	△2,304
株主資本合計		
前期末残高	30,598	33,681
当期変動額		
剰余金の配当	△422	△394
当期純利益	3,513	600
自己株式の取得	△8	△6
自己株式の処分	1	4
当期変動額合計	3,083	202
当期末残高	33,681	33,884

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,074	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,012	△837
当期変動額合計	△1,012	△837
当期末残高	62	△774
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,074	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,012	△837
当期変動額合計	△1,012	△837
当期末残高	62	△774
純資産合計		
前期末残高	31,673	33,743
当期変動額		
剰余金の配当	△422	△394
当期純利益	3,513	600
自己株式の取得	△8	△6
自己株式の処分	1	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,012	△837
当期変動額合計	2,070	△634
当期末残高	33,743	33,109

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,594	1,479
減価償却費	943	854
その他の償却額	53	87
投資有価証券評価損益（△は益）	37	121
投資有価証券清算損益（△は益）	－	△81
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△14	30
退職給付引当金の増減額（△は減少）	709	△1,234
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△2
受取利息及び受取配当金	△139	△135
支払利息	96	23
有形固定資産売却損益（△は益）	△4,771	－
有形固定資産除却損	31	6
売上債権の増減額（△は増加）	4,793	△107
たな卸資産の増減額（△は増加）	△166	△646
未払消費税等の増減額（△は減少）	△255	△58
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額（△は減少）	－	1,344
その他の負債の増減額（△は減少）	△256	73
その他	△68	△419
小計	7,588	1,334
利息及び配当金の受取額	137	135
利息の支払額	△96	△23
法人税等の支払額	△1,614	△1,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,014	△214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	－	100
有価証券の取得による支出	△1,008	△1,000
有価証券の償還による収入	－	2,013
有形固定資産の取得による支出	△1,560	△2,139
有形固定資産の売却による収入	4,773	－
投資有価証券の取得による支出	△4	△45
投資有価証券の清算による収入	－	99
事業譲渡による収入	155	－
貸付けによる支出	△25	△264
ソフトウエアの取得による支出	－	△593
その他	△164	△417
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,167	△2,247

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,785	50
短期借入金の返済による支出	△10,120	△100
長期借入れによる収入	595	－
長期借入金の返済による支出	△1,057	△83
自己株式の純増減額（△は増加）	△7	△2
配当金の支払額	△421	△393
その他	△0	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,226	△529
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,955	△2,991
現金及び現金同等物の期首残高	8,810	12,765
現金及び現金同等物の期末残高	※1　12,765	※1　9,774

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	当社の子会社は３社で全て連結しております。 連結子会社名 ㈱ヤマニ ㈱帝国臓器製薬メディカル ㈱グレランビジネスクリエイト	当社の子会社は２社で全て連結しております。 連結子会社名 ㈱あすか製薬メディカル ㈱グレランビジネスクリエイト なお、連結子会社でありました㈱帝国臓器製薬メディカルは、平成20年10月１日に同じく連結子会社でありました㈱ヤマニを吸収合併し、社名を㈱あすか製薬メディカルに変更いたしております。
２．持分法の適用に関する事項	（イ）持分法適用の関連会社 該当ありません。 （ロ）持分法を適用していない関連会社 （ＫＩファルマ㈱、㈲医学の世界社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	（イ）持分法適用の関連会社 同左 （ロ）持分法を適用していない関連会社 同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
４．会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 （イ）その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	イ　有価証券 （イ）その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
	ロ　たな卸資産 総平均法による低価法	ロ　たな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。） （会計処理の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益は72百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ46百万円減少しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　15～50年 機械装置及び運搬具　４～７年 （会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ93百万円減少しております。	イ　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　15～50年 機械装置及び運搬具　４～８年 （追加情報） 当社の機械装置については、従来、耐用年数を４～７年としておりましたが、当連結会計年度より４～８年に変更しております。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機として、資産の利用状況等を見直したことによるものであります。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。
	ロ　無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	ロ　無形固定資産（リース資産を除く） 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	イ　貸倒引当金 同左
	ロ　賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。	ロ　賞与引当金 同左
	ハ　役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上することとしております。	ハ　役員賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	ニ　返品調整引当金 返品による損失に備えるため、実績返品率に基づく返品見込額（返品高に売買利益率を乗じた金額）を計上しております。	ニ　返品調整引当金 同左
	ホ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （追加情報） 当社は、平成20年４月１日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」（企業会計基準適用指針第１号）および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第２号）を適用しております。 本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は、141百万円（特別利益）の見込みであります。	ホ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （追加情報） 当社は、平成20年４月１日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。 本移行に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額として、特別利益に141百万円計上しております。
	ヘ　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。	ヘ　役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――――
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ　消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。	イ　消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――	（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。但し、該当事項はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――	（連結貸借対照表） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日　内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,050百万円、657百万円、811百万円であります。
――――――	（連結キャッシュ・フロー計算書） 投資活動によるキャッシュ・フローの「ソフトウェアの取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「ソフトウェアの取得による支出」は24百万円であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
※１．関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 5百万円 ２．保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し91百万円の債務保証を行っております。 ※３．投資有価証券には、貸付有価証券83百万円が含まれております。	※１．関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 5百万円 ２．保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し76百万円の債務保証を行っております。 ※３．投資有価証券には、貸付有価証券91百万円が含まれております。 ４．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関５行と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 4,000百万円 借入実行残高 －百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,303百万円 給料手当・賞与 4,510百万円 福利厚生費 962百万円 賞与引当金繰入額 816百万円 退職給付引当金繰入額 503百万円 旅費交通費 1,075百万円 賃借料 1,087百万円 研究開発費 5,189百万円 ２．研究開発費の総額は、5,189百万円であります。 ※３．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 4,771百万円	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,555百万円 給料手当・賞与 4,542百万円 福利厚生費 914百万円 賞与引当金繰入額 810百万円 退職給付引当金繰入額 379百万円 旅費交通費 1,095百万円 賃借料 1,095百万円 研究開発費 4,599百万円 ２．研究開発費の総額は、4,599百万円であります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	30,563	－	－	30,563
合計	30,563	－	－	30,563
自己株式				
普通株式　（注）１，２	2,381	9	1	2,389
合計	2,381	9	1	2,389

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加９千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
２．普通株式の自己株式の株式数の減少１千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月28日定時株主総会	普通株式	225	8	平成19年３月31日	平成19年６月29日
平成19年11月９日取締役会	普通株式	197	7	平成19年９月30日	平成19年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月27日定時株主総会	普通株式	197	利益剰余金	7	平成20年３月31日	平成20年６月30日

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	30,563	－	－	30,563
合計	30,563	－	－	30,563
自己株式				
普通株式　（注）１，２	2,389	7	5	2,392
合計	2,389	7	5	2,392

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加７千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
２．普通株式の自己株式の株式数の減少５千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月27日定時株主総会	普通株式	197	7	平成20年３月31日	平成20年６月30日
平成20年10月31日取締役会	普通株式	197	7	平成20年９月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	197	利益剰余金	7	平成21年３月31日	平成21年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年３月31日現在） 現金及び預金勘定　5,701百万円 取得日から３か月以内に償還期限の到来する有価証券　7,064百万円 現金及び現金同等物　12,765百万円	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年３月31日現在） 現金及び預金勘定　4,934百万円 取得日から３か月以内に償還期限の到来する有価証券　4,840百万円 現金及び現金同等物　9,774百万円

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	１．ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	948	484	464
その他（工具器具及び備品）	222	152	69
無形固定資産（ソフトウェア）	174	101	73
合計	1,345	738	607

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

１年内	240百万円
１年超	366百万円
合計	607百万円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	277百万円
減価償却費相当額	277百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。

２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料

１年内	2百万円
１年超	－百万円
合計	2百万円

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	810	519	290
その他（工具器具及び備品）	92	59	32
無形固定資産（ソフトウェア）	97	54	42
合計	999	633	365

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

１年内	173百万円
１年超	192百万円
合計	365百万円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	238百万円
減価償却費相当額	238百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。

２．オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

１年内	33百万円
１年超	96百万円
合計	129百万円

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成20年３月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,711	2,441	730
	(2) その他	－	－	－
	小計	1,711	2,441	730
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,619	2,098	△521
	(2) その他	508	411	△96
	小計	3,127	2,509	△618
合計		4,838	4,950	111

（注） 当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券で時価のある株式）について37百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
譲渡性預金	7,064

３．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
その他	7,069	－	－	－
合計	7,069	－	－	－

当連結会計年度（平成21年３月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	571	777	205
	(2) その他	－	－	－
	小計	571	777	205
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,956	2,673	△1,283
	(2) その他	508	293	△214
	小計	4,464	2,966	△1,498
合計		5,036	3,743	△1,292

（注）　当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券で時価のある株式）について121百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
譲渡性預金	4,840
非上場株式	431

３．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
その他	4,840	－	－	－
合計	4,840	－	－	－

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１．採用している退職給付制度の概要 提出会社　確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、保有株式の拠出により退職給付信託を設定しております。このほか、総合設立型の東京薬業厚生年金基金に加入しております。 当社は、平成20年４月１日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。この退職給付制度の移行による影響については、「第５ 経理の状況 １．連結財務諸表等 （１）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ４．会計処理基準に関する事項 （３）重要な引当金の計上基準 ホ 退職給付引当金（追加情報）」に記載しております。 連結子会社　一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。	１．採用している退職給付制度の概要 提出会社　確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。また、平成20年４月１日に退職一時金制度の一部について確定拠出型の確定拠出年金制度へ移行いたしました。なお、保有株式の拠出により退職給付信託を設定しております。このほか、総合設立型の東京薬業厚生年金基金に加入しております。 連結子会社　同左
２．退職給付債務及びその内訳（平成20年３月31日現在） （百万円） イ．退職給付債務　△8,680 ロ．年金資産　1,060 ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）　△7,620 ニ．未認識数理計算上の差異　840 ホ．未認識過去勤務債務（債務の減額）　△1,153 ヘ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）　△7,934 ト．前払年金費用　－ チ．退職給付引当金（ヘ－ト）　△7,934	２．退職給付債務及びその内訳（平成21年３月31日現在） （百万円） イ．退職給付債務　△7,533 ロ．年金資産　608 ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）　△6,924 ニ．未認識数理計算上の差異　1,063 ホ．未認識過去勤務債務（債務の減額）　△839 ヘ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）　△6,700 ト．前払年金費用　－ チ．退職給付引当金（ヘ－ト）　△6,700
（注）　連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 （追加情報） 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その２）」（企業会計基準第14号　平成19年５月15日）を適用しております。	（注）1.連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2.退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。 退職給付債務の減少　1,551百万円 未認識数理計算上の差異　△89百万円 未認識過去勤務債務　230百万円 退職給付引当金の減少　1,693百万円 また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,551百万円であり、８年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額1,344百万円は、未払金（流動負債の「その他」）、「確定拠出年金移行時未払金」に計上しております。

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
３．退職給付費用の内訳（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日） （百万円） イ．勤務費用　512 ロ．利息費用　187 ハ．期待運用収益　－ ニ．過去勤務債務の費用処理額　15 ホ．数理計算上の差異の費用処理額　126 ヘ．総合設立型の厚生年金基金への掛金　301 ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）　1,142	３．退職給付費用の内訳（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日） （百万円） イ．勤務費用　402 ロ．利息費用　141 ハ．期待運用収益　－ ニ．過去勤務債務の費用処理額　△83 ホ．数理計算上の差異の費用処理額　158 ヘ．総合設立型の厚生年金基金への掛金　279 ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）　897 チ．確定拠出年金制度への移行に伴う損益　△141 リ．その他　101 計　858
（注）　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。	（注）1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。 2.「（リ）その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。
４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ．退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ロ．割引率　2.0% ハ．期待運用収益率　－ ニ．過去勤務債務の額の処理年数　10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。） ホ．数理計算上の差異の処理年数　10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ．退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ロ．割引率　2.0 % ハ．期待運用収益率　－ ニ．過去勤務債務の額の処理年数　同左 ホ．数理計算上の差異の処理年数　同左

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
５．要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 （１）制度全体の積立状況に関する事項 （平成18年3月31日現在） （百万円） 年金資産の額　461,860 年金財政計算上の給付債務の額　469,729 差引額　△7,869 （２）制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 （自平成19年３月１日　至平成19年３月31日） 1.56％ （３）補足説明 上記（１）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高60,021百万円及び当年度不足金3,759百万円から別途積立金55,911百万円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式で、償却残余期間は平成18年度末で11年10月であります。 なお、上記（２）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。	５．要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 （１）制度全体の積立状況に関する事項 （平成19年3月31日現在） （百万円） 年金資産の額　415,832 年金財政計算上の給付債務の額　497,473 差引額　△81,640 （２）制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 （自平成20年３月１日　至平成20年３月31日） 1.51％ （３）補足説明 上記（１）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高57,689百万円及び当年度不足金76,103百万円から別途積立金52,152百万円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式で、償却残余期間は平成19年度末で10年10月であります。 なお、上記（２）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）及び当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）において、事業の種類として医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品事業」とこれに属さない「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品事業」の割合がいずれも90％を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）及び当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）において、いずれも本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）及び当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）において、海外売上高がいずれも連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり純資産額　1,197円71銭 １株当たり当期純利益　124円69銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,175円32銭 １株当たり当期純利益　21円30銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
当期純利益（百万円）	3,513	600
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,513	600
期中平均株式数（千株）	28,176	28,171

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

（開示の省略）

関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,511	4,826
受取手形	190	164
売掛金	8,177	8,308
有価証券	8,080	4,840
商品	1,034	－
製品	966	－
半製品	1,074	－
商品及び製品	－	3,195
仕掛品	665	750
原材料	808	－
貯蔵品	3	－
原材料及び貯蔵品	－	1,259
未収入金	155	149
繰延税金資産	900	744
その他	334	976
流動資産合計	27,901	25,214
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,806	12,826
減価償却累計額	△6,998	△7,287
建物（純額）	4,808	5,538
構築物	1,165	1,236
減価償却累計額	△941	△962
構築物（純額）	223	273
機械及び装置	10,559	13,741
減価償却累計額	△9,676	△9,865
機械及び装置（純額）	882	3,875
車両運搬具	114	114
減価償却累計額	△106	△108
車両運搬具（純額）	7	6
工具、器具及び備品	4,060	4,362
減価償却累計額	△3,614	△3,765
工具、器具及び備品（純額）	446	596
土地	4,275	4,275
建設仮勘定	1,262	－
有形固定資産合計	11,907	14,566
無形固定資産		
特許権	4	2

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
借地権	81	81
商標権	6	5
ソフトウエア	112	847
電話加入権	33	33
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	237	970
投資その他の資産		
投資有価証券	5,380	4,175
関係会社株式	463	463
出資金	1	1
長期貸付金	10	204
従業員に対する長期貸付金	25	87
関係会社長期貸付金	490	490
長期前払費用	170	330
事業生保掛金	1,583	1,647
敷金	423	370
長期預金	300	－
繰延税金資産	1,164	1,692
その他	269	550
貸倒引当金	△587	△559
投資その他の資産合計	9,694	9,454
固定資産合計	21,839	24,990
資産合計	49,741	50,204
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,060	2,066
買掛金	1,307	1,411
短期借入金	100	50
未払金	883	2,951
未払法人税等	934	33
未払消費税等	61	－
未払費用	441	434
預り金	88	146
賞与引当金	1,281	1,252
返品調整引当金	10	9
設備関係支払手形	34	67
その他	1	－
流動負債合計	7,205	8,424
固定負債		
確定拠出年金移行時未払金	－	1,149

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
退職給付引当金	7,925	6,690
役員退職慰労引当金	220	248
その他	6	5
固定負債合計	8,152	8,093
負債合計	15,358	16,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金		
資本準備金	844	844
その他資本剰余金	1	0
資本剰余金合計	846	845
利益剰余金		
利益準備金	354	354
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	689	2,646
固定資産圧縮特別勘定積立金	2,067	―
別途積立金	29,594	29,594
繰越利益剰余金	1,562	1,816
利益剰余金合計	34,267	34,411
自己株式	△1,991	△1,993
株主資本合計	34,320	34,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62	△774
評価・換算差額等合計	62	△774
純資産合計	34,383	33,686
負債純資産合計	49,741	50,204

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高		
商品売上高	6,301	8,401
製品売上高	23,699	21,819
売上高合計	30,001	30,220
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,888	2,000
当期商品仕入高	3,429	4,566
当期製品製造原価	6,976	6,907
合計	12,295	13,475
他勘定振替高	112	46
商品及び製品期末たな卸高	2,000	2,205
売上原価合計	10,181	11,222
売上総利益	19,819	18,997
返品調整引当金戻入額	20	10
返品調整引当金繰入額	10	9
差引売上総利益	19,829	18,998
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	412	504
販売促進費	1,303	1,555
給料手当及び賞与	4,470	4,500
賞与引当金繰入額	811	806
福利厚生費	952	905
退職給付引当金繰入額	503	378
役員退職慰労引当金繰入額	36	40
旅費及び交通費	1,070	1,091
賃借料	1,095	1,103
研究開発費	5,245	4,655
減価償却費	238	222
その他	2,086	2,325
販売費及び一般管理費合計	18,226	18,090
営業利益	1,602	908
営業外収益		
受取利息	38	25
有価証券利息	12	33
受取配当金	96	84
不動産賃貸料	202	188
事業生保満期差益	18	－
業務受託料	80	－
その他	64	94
営業外収益合計	513	427

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業外費用		
支払利息	65	1
固定資産処分損	31	6
たな卸資産処分損	49	27
コミットメントフィー	－	12
支払補償費	－	15
その他	33	8
営業外費用合計	180	71
経常利益	1,936	1,263
特別利益		
固定資産売却益	4,771	－
投資有価証券清算益	－	81
退職給付制度終了益	－	141
特別利益合計	4,771	222
特別損失		
たな卸資産廃棄損	181	－
投資有価証券評価損	37	121
貸倒引当金繰入額	439	－
特別損失合計	658	121
税引前当期純利益	6,048	1,365
法人税、住民税及び事業税	1,464	624
法人税等調整額	1,573	199
法人税等合計	3,037	823
当期純利益	3,011	541

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,197	1,197
当期末残高	1,197	1,197
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	844	844
当期末残高	844	844
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	1	0
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	354	354
当期末残高	354	354
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	689	689
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	－	1,957
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	1,956
当期末残高	689	2,646
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	－	2,067
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	2,067	－
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	－	△2,067
当期変動額合計	2,067	△2,067
当期末残高	2,067	－
別途積立金		
前期末残高	28,794	29,594
当期変動額		
別途積立金の積立	800	－
当期変動額合計	800	－
当期末残高	29,594	29,594

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,845	1,562
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	－	△1,957
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△2,067	－
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	－	2,067
別途積立金の積立	△800	－
剰余金の配当	△427	△398
当期純利益	3,011	541
当期変動額合計	△282	253
当期末残高	1,562	1,816
自己株式		
前期末残高	△1,983	△1,991
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△6
自己株式の処分	1	5
当期変動額合計	△7	△1
当期末残高	△1,991	△1,993
株主資本合計		
前期末残高	31,743	34,320
当期変動額		
剰余金の配当	△427	△398
当期純利益	3,011	541
自己株式の取得	△8	△6
自己株式の処分	1	4
当期変動額合計	2,576	140
当期末残高	34,320	34,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,074	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,012	△837
当期変動額合計	△1,012	△837
当期末残高	62	△774
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,074	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,012	△837
当期変動額合計	△1,012	△837

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
当期末残高	62	△774
純資産合計		
前期末残高	32,818	34,383
当期変動額		
剰余金の配当	△427	△398
当期純利益	3,011	541
自己株式の取得	△8	△6
自己株式の処分	1	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,012	△837
当期変動額合計	1,564	△696
当期末残高	34,383	33,686

臨　床　開　発　状　況

（平成21年5月現在）

平成21年5月15日
あすか製薬株式会社
東証市場第一部
コード番号　4514

区　分	品　名 （開発番号）	物　質　名 （一 般 名）	領 域・効 能	備　　考
申請準備中	（SOH-075）	レボノルゲストレル	緊急避妊	㈱そーせいからの導入(独占販売権取得)
PhaseⅢ	（BNP7787）	ディメスナ	抗悪性腫瘍剤（タキサン系及びプラチナ系）投与に伴う神経障害の発現抑制	BioNumerik社(米国)からの導入
Phase Ⅱ		フェノフィブラート（新剤形）	高脂血症	Solvay社（ベルギー）からの導入
PhaseⅡ	（GPD-1116）	PDE4阻害剤	慢性閉塞性肺疾患及び気管支喘息	自社開発
Phase Ⅰ	（AKP-001）	p38MAPK阻害剤	炎症性腸疾患	自社開発
Phase Ⅰ	（BNP1350）	経口カンプトテシン誘導体	悪性腫瘍	BioNumerik社(米国)からの導入
Phase Ⅰ	（AKP-002）	PDE9阻害剤	前立腺肥大症に伴う排尿障害	自社開発
Phase Ⅰ 準備中	（AKP-501）	遺伝子組換え卵胞刺激ホルモン（rFSH）	不妊症	日本ケミカルリサーチからの導入及び共同開発

＊更年期障害治療薬ＲＰＲ１０６５２２は、国内初の卵胞ホルモン・黄体ホルモン配合貼付剤であり、販売名を「メノエイドコンビパッチ」として２００９年２月５日に発売いたしました。